

平成22年度

無線システム普及支援事業費等補助金  
(暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業  
(デジアナ変換混信障害調査事業))

公 募 要 領

本事業は平成22年度予算案に盛り込まれているものであり、予算成立後、速やかに事業を開始できるようにするため、成立前に公募するものです。したがって、内容等に変更があり得ることをあらかじめご了承ください。

平成22年2月  
総務省 情報流通行政局

## 目次

	頁
1 事業の目的・補助対象事業について . . . . .	2
2 採択決定後の措置について . . . . .	3
3 審査の内容について . . . . .	4

### 【参考資料】

自社調達又は100%子会社等から調達を行う場合の利益排除

(別添)

応募書類の提出等について

## 1 事業の目的・補助対象事業について

### (1) 事業の背景・目的

地上テレビジョン放送については、2011年7月24日に地上アナログ放送を終了し、地上デジタル放送へ完全に移行します。

これを実現するためには、テレビジョン放送を受信するすべての地域の皆様に地上デジタル放送への対応方法等を十分ご理解いただくとともに、その準備として受信環境の整備を着実に行っていただくことが必要です。

本調査事業は、暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業（交付要綱参照）を円滑に進めるため、この支援事業の執行に先立って、地上アナログ放送波やその他の無線局による混信障害発生の可能性、発生する障害の規模、障害への対処方法等を調査・分析する事業の実施について支援を行うものです。

### (2) 補助対象事業

「無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱（平成17年11月25日総基移第380号。以下「交付要綱」という。）」に基づき、地上デジタル放送を円滑に推進するため、次に示すすべての業務を行う事業が補助対象となります。

ア 共聴施設の巻取りを前提にデジアナ変換の導入を行うに当たって、混信障害防止対策の必要性の有無や対策の検討を行うために、混信障害発生のおそれのある地域における、現行の地上アナログ放送等との混信調査（シミュレーション調査）及び必要に応じた実測調査（20地域以上を想定）に関する業務。

イ アの調査内容を診断・分析することにより、デジアナ変換を導入する場合について、混信障害の発生する可能性や影響の大きさに応じて、混信の影響を受けないようにするために必要となるケーブルテレビ事業者側及び受信者側の対策を検討し、コスト面や実現性を考慮した上で最適な方法を取りまとめる業務。

#### 【留意点】

- 1 調査していただく「混信障害発生のおそれのある地域」については、別途、総務省から補助事業者あて情報提供いたします。
- 2 本調査については、8月末までに中間報告していただきます。

### (3) 事業規模

72百万円

### (4) 補助率

定額

## (5) 補助事業の期間

交付決定日から平成23年3月31日までとします。

## (6) 補助金の交付の対象となる経費

- ・以下に具体的な経費の費目を示します。
- ・各経費の単価等については、応募者における各種規定類等その他当該単価の算定根拠を踏まえて、適正な価格を設定してください。
- ・対象経費として計上できる項目は、補助事業だけの用途に限定されます。他の事業と併用・兼用することを想定した項目・経費について、本補助事業での計上は認められません。

補 助 対 象 経 費	
経費の区分	内 容
(1) 労務費	デジアナ変換混信障害調査事業に従事する者等に対する労務費
(2) 諸経費	測定器・コンピュータ機器使用料、通信・運送費、旅費、委託費等のデジアナ変換混信障害調査事業を行うために必要な経費

[想定規模]

混信シミュレーション調査：約300地域

混信実測調査：20地域以上を想定

## 2 採択決定後の措置について

### (1) 公募での審査結果を踏まえた対応

今回の補助事業提案書等の審査の結果、交付要綱に基づく審査結果及び国の予算額等により、提案額又は申請額を減額して交付決定することがあります。したがって、採択決定及び交付決定した場合の金額は、提案金額と必ずしも一致しません。

なお、採択決定後は、速やかに交付申請書を提出していただき、当省内での審査の後、交付すべきものと認められたならば、交付決定を受けられ、そして事業を開始していただきます。本公募により採択決定通知された案件が、必ず補助事業として交付決定されるわけではありませんので、ご注意ください。

### (2) 補助金の交付

交付要綱に基づく補助事業実績報告書の提出を受け、補助金の額の確定後、精算払いとなります。

なお、補助金の額の確定に当たっては、すべての支出に関して領収書等の厳格な証憑書類が必要であり、支出額、支出内容が適切かどうか、厳格な審査を行います（補助金の額の確定等に係る現地調査）。事業提案に際しては、厳格な経費処理に十分対応

できることを前提とした応募をお願いします。

ただし、特に必要と認められる場合、所定の手続、承認を得た上で、年度の途中で補助事業の進捗状況を確認し、費用（支払行為）の発生を確認した上で、当該部分に係る補助金が支払われることもあります。

なお、自社調達及び100%子会社等から調達を行う場合には、利益排除が行われていることが必要です【参考資料参照（6頁～7頁）】。

### (3) 成果の帰属

補助事業によって得られた知的所有権等の成果は、交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）に帰属します。ただし、当該成果物の内容に応じて、総務省に報告していただく、又はインターネットの利用その他の方法により、広く公表していただくとともに効率的に使用していただく場合があることについてあらかじめご了承ください。

### (4) その他

- ・補助金の交付の対象となる経費は、財産の取得、労務費等の支払行為が発生する当該年度内に終了（発注から支払まで）するものに限られます。
- ・補助金の交付の対象となる経費は、採択決定日ではなく、交付要綱に基づく交付決定日以降の補助事業が開始される日からとなるため、交付決定日の以前に発生した費用（発注を含む。）は、補助対象費用とはなりません。
- ・補助事業により購入した機器・物品等については、その所有権は補助事業者に帰属しますが、同時に補助事業者には、それら取得財産の管理義務（善管注意義務）及び取り扱いに係る制約（例：補助事業目的以外での使用の禁止、所有権の移転や廃棄等に係る当省大臣の要承認等）が生じることになります。機器・物品等の購入に際しては、当該機器等の想定する使用期間等を考慮し、賃借（レンタル/リース）との経済性について十分な検討をお願いします。
- ・本補助事業の一部を外部に委託した場合には交付要綱等に基づき適正に行うとともに、当該委託に係る契約の状況について、インターネットの利用その他の方法により公表するよう努めていただきます。なお、二重補助（例：同一の者が多重契約を締結し、1の事象について多重補助を受けるなど）は認めません。

## 3 審査の内容について

### ① 基本的事項

ア 補助事業者としての適格性

本事業の実施機関として適格な法人（法人の連携主体を含む。）であるか。

### ② 実施体制

イ 補助事業の実施体制

本事業を全国で実施するための人材や組織体制があるか。

ウ 補助事業の連携体制

関係機関・団体との連携体制を確保できるか。

エ コンプライアンス・個人情報の管理体制

適切な管理体制が整備されているか。

③ 事業計画

オ 事業計画の具体性・実現性等

事業計画の内容が妥当なものであるか。

カ 事業計画の独創性

事業計画に新たな提案や工夫が施されているか。

キ 地域性の考慮

事業計画が地域の実情に応じたものであるか。

④ 財務・経理

ク 財務状況

本事業を実施するための財政的基礎があるか。

ケ 資金管理・監査

補助金を適切に管理できる体制を備えているか。

コ 補助対象経費の妥当性

補助対象経費等の内容が、合理的かつ明確であり、経済性を十分に考慮したものとなっているか。

## 【参考資料】 自社調達又は100%子会社等から調達を行う場合の利益排除

### (1) 補助事業者の自社内から調達を行う場合

調達金額の多寡にかかわらず、次のとおり利益排除が行われていること。

- ① 経費の計上には、製造原価又は仕入原価を用いる。補助事業者において、原価の証拠書類等が明らかにできない場合は、製造部門の責任者名によって、製造原価証明書を作成する。
- ② カタログ商品等一般に販売している商品で、製造原価又は仕入原価を示せない正当な理由がある場合は、下記(2) 100%子会社等から調達を行う場合と同様とする。

### (2) 100%子会社等から調達を行う場合

補助事業者が、100%子会社、孫会社等又は親会社から調達を行う場合その金額は利益を排除した額で計上されていること。なお、利益排除を行う方法については①を原則とし、①が採用できない場合は②、②が採用できない場合は③を適用する。

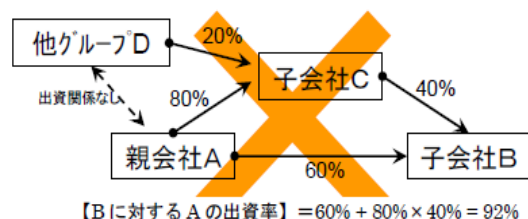
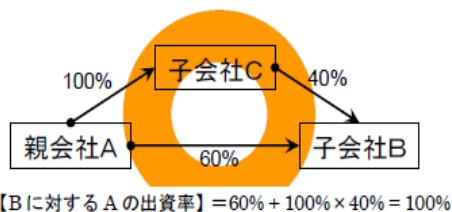
#### <利益排除の方法>

- ① 製造原価を証明する方法
- ② 子会社等との間で利益率または手数料等が取り決められている値を用いる方法
- ③ 直近年度の決算報告（損益計算書）における経常利益率をもって利益相当額の排除を行う方法。ただし、決算上赤字等（決算書上の利益が赤字若しくは0の場合）の場合は、利益相当分の排除の必要はない。また、経常利益率については、小数点第2位以下を切り上げた数値（X.X%）とする。

※③の場合は、年度毎に（年度末中間）実績報告時点で直近の確定決算における値を使用し、当該年度中適用する。

#### <100%出資の考え方>

親会社Aが子会社Bに100%出資していない場合でも、親会社Aが別に出資する子会社Cを通じて、実質上100%出資している場合には、利益排除の対象とする。



### (3) 留意事項

① 期間中の変更について

期間中に出資比率が変動して、新たに100%子会社等となった場合又は100%子会社等ではなくなった場合、出資比率変更日以降から、計上方法を変更する。

② 一般競争入札による調達の場合

100%子会社等を含まない2者以上の応札の結果、100%子会社等が落札した場合は、利益排除は不要である。

③ 一般競争入札以外の方法による調達の場合

(i) 相見積もりをとらない場合

利益相当分を排除した額を計上するとともに、相見積もりをとらない理由を明確にし、価格の妥当性について説明が必要である。

(ii) 相見積もりをとったが、その結果よりも子会社等からの調達価格が下回る場合

100%子会社等を含まない2者以上の相見積もりを他にとった場合、100%子会社等の調達価格が他の価格を下回った場合は、利益排除は不要である。



様式第 1

平成 年 月 日

総務大臣 殿

申請者 法人の住所、氏名及び  
その代表者の氏名

印

平成 2 2 年度無線システム普及支援事業費等補助金  
(暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業  
(デジアナ変換混信障害調査事業)) の応募について

平成 2 2 年度無線システム普及支援事業費等補助金 (暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業 (デジアナ変換混信障害調査事業)) について、下記のとおり応募します。

記

1 提案事業名

2 補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金交付申請額	円

3 事業完了予定日

完了予定日 平成 年 月 日

## 事業計画書

### 1 応募者の概要

企業・団体名	
所在地	
設立年月日	
代表者の役職 及び氏名	
人員	人
現在の活動内容	

## 2 事業内容等

事業の名称
事業の概要
提案の背景・事業の目的
事業の実施体制
関係機関・団体との連携体制
コンプライアンス・個人情報の管理体制

事業の実施内容

※ 審査事項のうち特に「③ 事業計画」について留意しながら記載すること。

## 経費配分書

(単位：円)

補助事業の区分	経費の区分	補助事業に要する経費	備考
暫定的共聴施設 ケーブルテレビ 移行支援整備事業 (デジアナ変換 混信障害調査事業)	労務費		
	諸経費		
	合計		

## 補助対象経費額内訳書

暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業（デジアナ変換混信障害調査事業）

（単位：円）

経費の区分	積算内訳 ※補助対象経費の内容と内訳を記載すること。	金額
労務費		
諸経費		
合計		

## 事業実施計画（スケジュール）

本事業の開始から平成22年度末までのスケジュールを、事業内容に沿って線表等で記載してください。

事業内容	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月

(別添)

## 応募書類の提出等について

暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業（デジアナ変換混信障害調査事業）への応募については、次のとおりとさせていただきます。

### (1) 受付期間

平成22年2月3日（水）～2月23日（火）17時必着

### (2) 提出方法

応募される方は、応募書類に必要な添付書類を添えて、正本1部、副本1部（正本をコピーしたもの）の計2部を、上記期間までに総務省情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信者支援室まで提出してください。

### (3) 提出先、問い合わせ先

応募書類の提出先とお問い合わせ先は次のとおりです。

〒100-8926

東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館11階

総務省 情報流通行政局地上放送課デジタル放送受信者支援室

電話：（代表）03-5253-5111（内線5792）、（直通）03-5253-5792

### (4) 提出書類について

- ① 事業実施期間は単年度であることから、応募書類に記載する金額は、平成22年度中に支出される経費を記載してください。
- ② 提出に際しては、本公募要領による様式を必ず使用してください。提出書類の大きさはA4版、片面印刷をお願いします（両面印刷は不可。各様式の枠を広げたり狭めたりすることは、差し支えありません。）。記載はワープロ打ち、フォントは10ポイント以上とします。
- ③ 以下の「提出書類一覧」における書類について、正・副各1部を提出してください。なお、書類の中央下に通しページを必ず付けてください。
- ④ 応募に係る審査は、提出書類に基づき書面審査を行うとともに、必要に応じてヒアリング等を行います。様式中の注意事項を参考に、適宜、具体的な数字や図表等を用いるなど、できるだけ分かりやすく記入してください。  
なお、審査期間中、必要に応じて追加説明資料を提出していただくことがあります。
- ⑤ 応募書類への記入に当たっては、各審査事項を踏まえた記述としてください。
- ⑥ 「提出書類一覧表」にある提出書類等や追加説明資料は、審査用に限定して使用します。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんのでご注意ください。



<提出書類一覧>

暫定的共聴施設ケーブルテレビ移行支援整備事業（デジアナ変換混信障害調査事業）

提出書類	書 類 名	様式
	<input type="checkbox"/> 応募書類	様式第 1
	<input type="checkbox"/> 事業計画書	別紙 1
	<input type="checkbox"/> 経費配分書	別紙 2 - 1
	<input type="checkbox"/> 補助対象経費額内訳書	別紙 2 - 2
	<input type="checkbox"/> 事業実施計画（スケジュール）	別紙 3
添付資料	<input type="checkbox"/> 応募者の概要が分かるもの（パンフレットなど） <input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為 <input type="checkbox"/> 出資者及び役員の一覧が記載されている書類 <input type="checkbox"/> 最新の決算報告書（1年分） <input type="checkbox"/> 個人情報保護管理体制に関する規程 <input type="checkbox"/> その他審査の内容を満たすことを証する書類（任意）	

（注）提出書類及び添付資料は、正・副各 1 部を提出してください。

(5) 採択件数

本件公募に対する採択件数は、外部有識者からの意見を踏まえ、最も優れた 1 件を採択案件として決定いたします。

(6) 採否の通知等

選定結果（採択又は不採択）の決定後、デジタル放送受信者支援室から速やかに通知します。

※採択者は、補助金の交付に係る必要な手続きを所定の期間内に行っていただきます。

※公募申請における事業計画及び経費等は、補助金交付申請までに修正していただく場合がありますのであらかじめご了承ください。

(7) 公募スケジュール

2月3日（水）～2月23日（火）	受付期間
2月24日（水）～	採択審査
3月～	採択決定